

過去の大地震からの復興に学ぶ

～熊本における地域社会の持続可能性を考える～

はじめに

熊本地震から2年が経過し、復旧・復興需要の先行きに関心が高まっている。本レポートは、国内の過去の震災が地域経済に与えた影響を踏まえ、新たな成長に向けて取り組んでいるプロジェクトを整理し、今後の熊本の地域社会の持続可能性について考察した。

1 1人あたりGDPからみる震災の影響

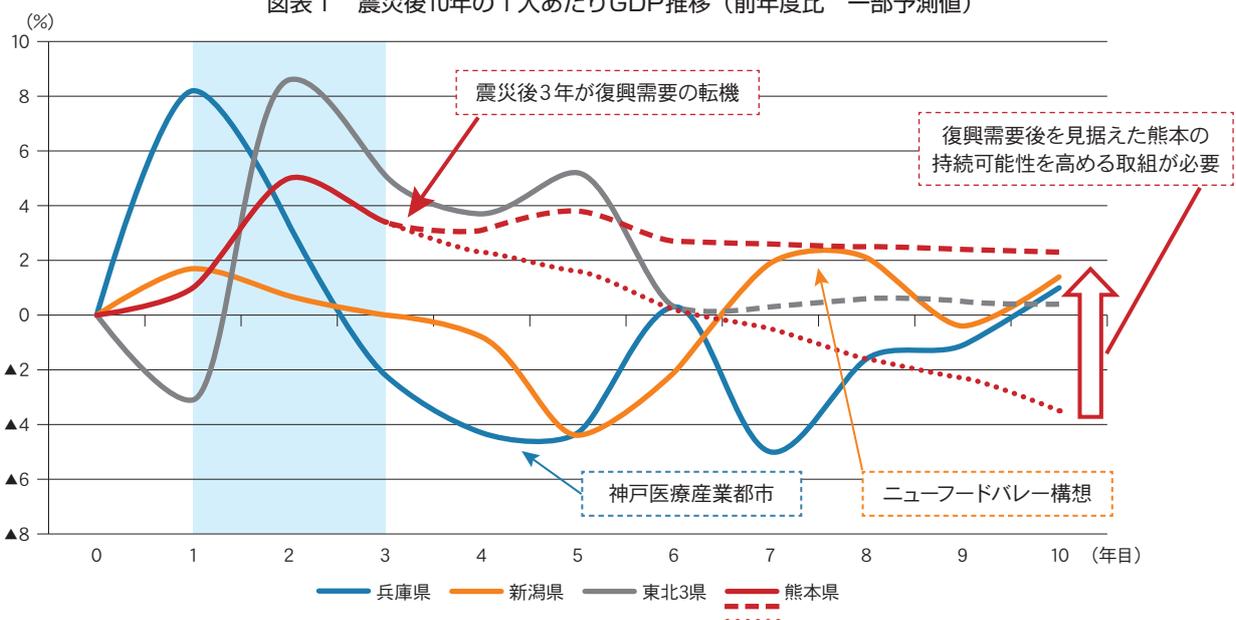
- 過去の震災からの復興状況をみると、復興需要の転機は「震災後3年」に顕在化。
- 被災県では復興需要の剥落後の落ち込みに備え、地域経済を牽引するプロジェクトを始動。
- 熊本県でも復興需要後を見据えたプロジェクトの推進が不可欠。

(1) 震災後10年の1人あたりGDPの推移

まず、過去の震災と発震後10年間の地域経済の復興状況について、「1人あたりGDP」の推移でみる。兵庫県は、阪神・淡路大震災後の復興需要が剥落した3年目以降に落ち込んでいる。中越地震が発生した新潟県、東日本大震災後の東北3県（岩手県、宮城県、福島県）も同様に鈍化もしくはマイナス基調へと転じており、震災後3年が復興需要の転機となっている。

地震後3年目を迎えた熊本県は、今後熊本市の中心部再開発や阿蘇くまもと空港の民営化などのビッグプロジェクトが予定されており、まさに復興需要後を見据えた取組を考えるべき岐路に差しかかっている（図表1）。

図表1 震災後10年の1人あたりGDP推移（前年度比 一部予測値）



資料：内閣府「県民経済計算」等より、当研究所作成

備考：東北3県の6年目以降は(株)フィデア総合研究所「2018年度東北6県の経済見通し」を基に作成。

熊本県は当研究所「2017-2018年度熊本県経済見通し」を基に作成。

(2) 震災を契機とした代表的なプロジェクト

被災県では震災後の地域経済の落ち込みを抑え、成長を牽引するための様々なプロジェクトが立ち上がっている。以下では、震災の状況を整理したうえで震災を契機とした代表的なプロジェクトや取組を紹介し、熊本における3年目以降の復旧・復興プロジェクトの方向性を検討したい。

① 兵庫県…阪神・淡路大震災（1995年）

- ・近代以降初めてとなる大都市における直下型地震であり、兵庫県内に被害が集中。被害を受けた神戸港の世界的な地位が後退したほか、ケミカルシューズ等の地場産業への影響も甚大。
- ☞復興需要のピークが早く、経済状況が震災前の水準を下回った期間が長かったものの、震災から5年目に本格始動した神戸医療産業都市がシンボリックな事業となり、地域経済を牽引。

② 新潟県…中越地震（2004年）

- ・熊本地震と同様に中山間地の被害が大きかった。1人あたりGDPの推移をみるとなだらかな落ち込みにとどまったが、人口減少に伴い基幹産業の農業の担い手不足が深刻化。
- ☞新潟市では2011年から農業の6次産業化を支援するニューフードバレー構想を掲げ、2014年には大規模農業の改革拠点として国家戦略特区に指定。

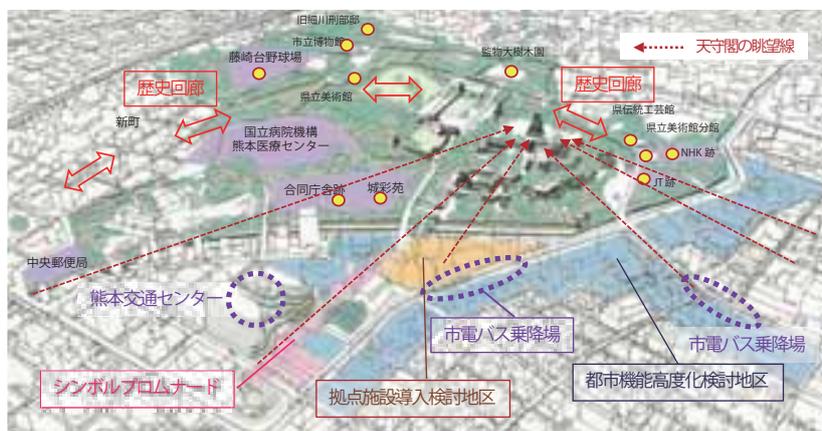
③ 東北3県…東日本大震災（2011年）

- ・津波との複合災害が特徴で被害範囲が県境を越え、沿岸部を中心に広域にわたっている。原子力発電所事故も発生し、長期間にわたり地域経済への影響が続く。
- ☞地域によって復興の進捗度合いに差がみられる。遅れがみられる沿岸部では、来訪者を対象に震災の教訓を広め、地場産業を体験する観光などを通じ、街の活気を取り戻す取組を継続。

④ 熊本県…熊本地震（2016年）

- ☞熊本経済同友会と熊本商工会議所は、30年後の熊本市中心部の望ましい姿を描いた構想として、地震からの創造的復興の取組やまちづくりの機運を高める「熊本市中心市街地グランドデザイン2050」を推進。

図表2 熊本城を中心とした歴史公園エリアと熊本城前エリア整備の考え方



資料：熊本商工会議所ホームページ「熊本市中心市街地グランドデザイン2050」より抜粋

2 阪神・淡路大震災 ～神戸医療産業都市～

- 復興需要後の地域経済の牽引役となっている「神戸医療産業都市」。
- 熊本の創造的復興の実現にあたっては、成長産業育成の先見性を持ち、長期的な視点でまちづくりを進めることが求められる。

(1)プロジェクトの現状

震災から23年となる神戸市は、復興需要の終息後の2000年に地域経済を牽引するプロジェクトとして「神戸医療産業都市」を本格始動させた。

地域経済の活性化だけでなく、市民の健康・福祉の向上、アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献を目指したこのプロジェクトは、344の研究機関、医療関連企業・団体が進出し（2018年2月末）、雇用者数は9,200人（2017年3月末）にのぼり国内最大級の医療関連産業の集積に成長している（図表3）。また、同市の推計によると2015年度の市内経済効果は1,532億円、税収効果は53億円とされている。

(2)熊本への示唆

本プロジェクトは、同市の震災前の重厚長大産業への依存脱却を図り、既存産業の回復に目処が立たない中、新しい知識を集積し産業構造の転換を図った創造的な取組として示唆に富む。ただ、次世代医療の研究から実用化までを担う取組の中で地場企業の参入には法規制の壁などがあり、地域産業への波及効果が及んでいない面もある。このため、同市は今後に向けて裾野拡大のため地場企業の参入機会を増やす取組を新たに展開している。

熊本県が掲げる創造的復興の実現にあたっては、成長産業育成の先見性を持ち、長期的な視点でまちづくりを進めることが求められる。

図表3 神戸医療産業都市の進出企業・雇用者数の推移



資料：KBIC 神戸医療産業都市ポータルサイト

3 中越地震 ～国家戦略特区における農業分野への外国人材受け入れ～

- 新潟市では、全国に先駆け外国人材を受け入れる体制づくりが始動。
- 「雇い手・働き手両者がWIN-WINの関係づくり」を実現し、熊本農業の国際的な信頼向上につながる仕組みづくりが求められる。

(1) プロジェクトの現状

新潟県は震災後も農業産出額の大きな落ち込みは見られていないものの、人口減少と高齢化を背景に農業現場における担い手不足が深刻さを増している。この状況を和らげるため、農業分野の国家戦略特区に指定されている新潟市では、今年3月に愛知県、京都府とともに外国人材の就農が解禁されている(図表4)。恒常的な人手不足を背景に、外国人材の受入に関する農業現場からのニーズが強まる中、新潟市ではICTを活用した先進的な農業とあわせて、全国に先駆けたプロジェクトとして受入体制づくりが始まっている。

図表4 国家戦略特区の指定区域(平成29年10月現在)



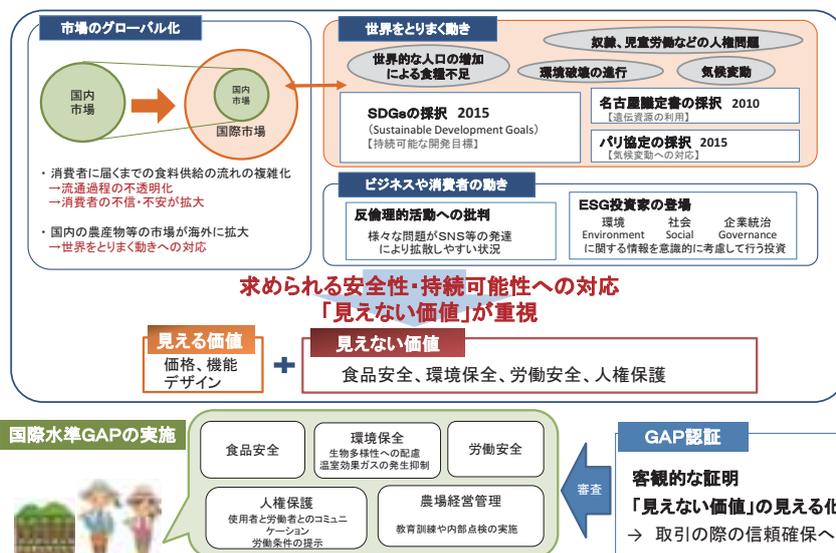
資料：首相官邸ホームページより抜粋
備考：農業分野の特区指定に向けた検討を行っている地域【秋田県大潟村、茨城県、群馬県、長野県、鳥取県、熊本県、長崎県等】

(2) 熊本への示唆

熊本県においても農業分野での震災復興に向けて、外国人材の受入・育成に係るスキーム構築を柱にした国家戦略特区指定に向けて動き出している。今後特区以外でも外国人材への門戸開放の動きが進めば人材獲得の国内外の競争激化が予想されることから、外国人材から「選ばれる」受入れ体制構築が求められる。

一方で、外国人材の受入拡大に伴い国際水準での労働環境の担保が欠かせない。このため、クラウドコンピューティングによる農業ICTを活用した労務管理などで農家等のオペレーション負担を軽減しつつ、適正な労働環境を国際的かつ客観的に証明することが可能な国際水準のグローバルGAP等の認証を組み込んだ熊本ならではの仕組みづくりが、国際的な信頼向上につながると思われる(図表5)。

図表5 外国人材の労働安全、人権保護等の客観的な証明となる国際水準GAP



資料：農林水産省「GAP(農業生産工程管理)をめぐる情勢」

4 東日本大震災 ～観光振興による住み続けるまちづくり～

- 観光客数の回復が震災前の水準を下回る宮城県の沿岸部では、被災経験を活かした観光振興で住み続けるまちづくりを進めている。
- 熊本でも外国人観光客受入に向けたキャッシュレスの普及が不可欠。

(1) プロジェクトの現状

東日本大震災から7年が経過し、宮城県への観光客数は仙台市など内陸部の集客増の結果、6,083万人となり震災前の6,128万人に近い水準まで回復した。一方で、津波の被害を受けた石巻地域は震災前を24%下回り、気仙沼地域も40%の大幅減となっており明暗が分かれている(図表6)。

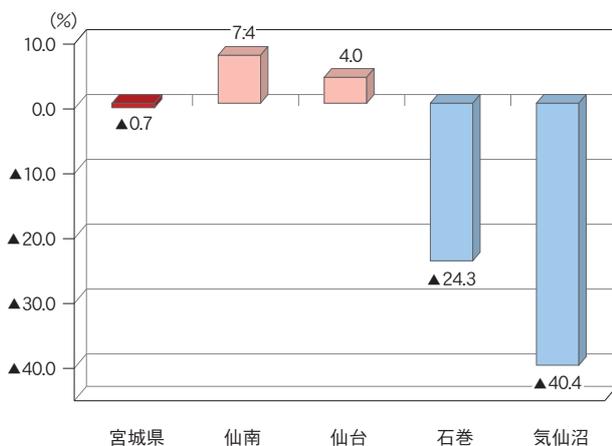
このような中、沿岸部では語り部が訪日外国人にICTやタブレット端末を使って震災直後の記憶を伝える取組や、県外観光客を対象にして水産業など地元企業と連携し鮮魚を運ぶ専用箱メーカーや製氷会社の仕事を体験するプログラムが用意されている。国内外から人を呼び込む被災地の経験を活かしたプロジェクトを通じて、地域の活気を取り戻しながら震災の教訓を広め、観光振興により住み続けるまちづくりが進められている。

(2) 熊本への示唆

熊本でも震災直後は、被害が大きかった直接的被害エリアと間接的に被害を受けたエリアに分かれていたが、震災の時間の経過とともにその差が縮小し交流人口の拡大が共通課題になりつつある。

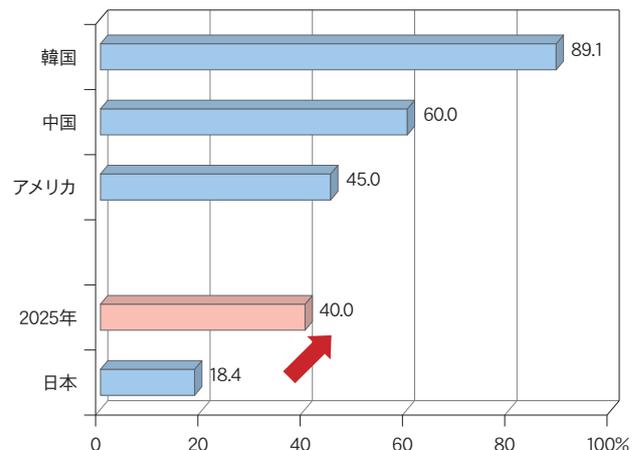
熊本市の中心部では桜町再開発やJR熊本駅ビル開発など国内外からの交流人口を増やすハード面での整備が先行している。ソフト面では、政府が外国人観光客の誘致と消費拡大のための取組として国際的に出遅れているキャッシュレス決済比率を18.4%から40%に引き上げる目標を掲げており(図表7)、熊本においてもキャッシュレス普及への対応を急ぐ必要があると思われる。

図表6 震災前と比べた入込客数の増減率
(宮城県 2010年と2016年の比較)



資料：宮城県「観光統計概要」(2016年)

図表7 キャッシュレス決済比率の各国比較
(2015年)



資料：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」

5 SDGsとの関わり

- 震災後の地域社会を牽引したプロジェクトは、いずれも国連が定めるSDGsとの関わりがみられる。
- SDGsは、熊本における今後の復旧・復興プロジェクトにも取り込むべき視点。

(1) 震災後のプロジェクトとSDGs

ここまでみてきた神戸医療産業都市は国内外の医療水準向上を図るものであり、新潟市の国家戦略特区は農業分野におけるグローバルな人材育成を図り、宮城県沿岸部の体験型観光は震災の教訓を海外に広めている。いずれも国連が持続可能な地域社会を構築するため世界が取り組むべき17分野の目標を定めたSDGs※1との関わりがみられる。今後SDGsの関連市場は分野ごとの市場規模の拡大が予想されており、熊本でも事業活動に取り入れるべき視点だと考えられる（図表8）。

(2) 行政の取組とSDGs

国内の公共部門におけるSDGsの取組をみると、基本計画や総合計画でSDGsを位置づけることを「現時点で検討も行っていない」自治体が最も多く、まだ緒に就いたばかりの印象を受ける（図表9）。今後、地域の民間事業者とともにSDGsに配慮した取組で住民の満足度向上を図ることが、地域社会の持続可能性に資するものと思われる。

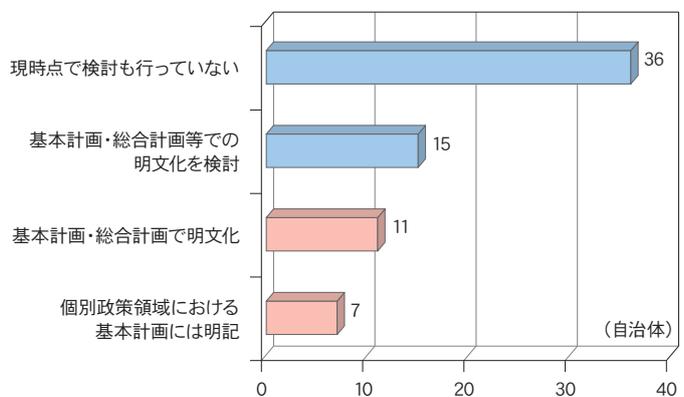
※1 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。
 人類の「健康問題」、「資源保護」など国連加盟国が2030年までに達成すべき共通目標。

図表8 SDGsの各目標の市場規模試算結果
 (2017年 抜粋)

SDGsの各目標	市場規模	関連する製品・サービス等
 目標 3 全ての人の健康と福祉を	123兆円	ワクチン開発 医療機器 健康診断 等
 目標 8 働きがいも経済成長も	119兆円	雇用マッチング 産業用ロボット ベンチャー キャピタル 等
 目標 11 住み続けられるまちづくりを	338兆円	エコリフォーム 災害予測 バリアフリー 改修 等

資料：デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

図表9 行政のSDGsの取組の位置づけ



資料：一般財団法人CSOネットワーク「公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する全国自治体アンケート調査結果」

備考：(対象)都道府県、政令指定都市等 115自治体
 (設問)貴団体では、基本計画や総合計画において、SDGsへの取り組みを含む地域の持続可能性の向上について、どのように位置づけていますか

おわりに

復旧・復興需要後も続く人口減少社会の中で、1人あたりGDPをいかに維持していくかが問われている。過去の震災と一概に比較することはできないものの、本レポートで取り上げた地域経済を牽引しているプロジェクトは、いずれもSDGsとの関わりがみられる。今後、地域住民のニーズに対応したイノベーションや社会とのつながりに関与する事業者、行政のプロジェクトが、熊本の地域社会の持続可能性を高めるものと思われる。